

2007年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-1-2福祉後見サポートセンター事業						
対応する予算事業目	福祉後見サポートセンター事業						
評価者	所属	総合相談支援部					
	部長	職名	部長	記入者	職名	権利擁護課長	
		氏名	平井 俊圭		氏名	田辺 寿	
電話	0595-21-9611		Eメール	kouken@hanzou.or.jp			
事業の概要	伊賀市・名張市において、福祉的な支援を必要とする人を対象とし、成年後見制度の利用支援を地域において行う「伊賀地域福祉後見サポートセンター」設置によって、成年後見制度等がうまく機能するように、1. 成年後見制度利用支援、2. 福祉後見人材バンク、3. 後見人サポート、4. 啓発・研修、5. 法人後見支援などを行う。						
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 相談支援による市民の課題解決と権利擁護					
	基本事業	1-1総合相談支援事業					
	基本事業の数値目標	各種利用者支援件数					
事務事業の目的	【誰、何が(対象)】						
	市民、特に意思判断能力の低下している人や何らかの支援が必要な人						
	【抱える課題やニーズは】～という状態を						
	自分の意思を表明できない、又は生活上の困難のために、その人らしい健康で文化的な生活ができていない状態						
	【どのような状態になることを狙っているのか(意図)】～という状態にします。						
地域福祉の根拠	課題を持つ人を早期に発見し、相談や手続き支援など、その解決を側面的に支援することによって自立・安心した生活を送ることができるようにする						
	【その結果どのような成果を実現したいのか(結果=基本事業の目的)】						
	誰もが安心して暮らせる伊賀市・名張市の実現						
	「福祉後見」は、きめ細かな福祉的支援と日常生活全般にわたるサポートから権利擁護、成年後見まで視野に入れた連続的・継続的な支援をめざすものである。よって、福祉後見の対象は、地域で生活している市民である。						
住民参加度	地域住民が支援対象であり、また後見人等の候補者となる可能性がある。						
協働の対象	市民、行政、弁護士、司法書士、行政書士、税理士、医師、社会福祉士、民生委員、福祉サービス提供事業者、福祉サービス提供事業従事者、定年後のサラリーマン・行政職員・専門職、ボランティアなど						
事務事業に関する各種データ							
目標指標		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
当センターが支援した相談者数(回数)	相談者数	未設定	未設定	235			
	相談回数	未設定	未設定	240			
津家庭裁判所伊賀支部への後見等の申立件数	合計件数	57	52	57			
福祉後見人養成研修了者数(累積)	目標	未設定	未設定	—	117	167	217
	実績	未設定	未設定	67			
福祉後見人登録者数	目標	未設定	未設定	—	5	10	15
	実績	未設定	未設定	0			
福祉後見サポートセンター事業費	予算額	未設定	未設定	6,000,000	9,500,000		
	決算額	未設定	未設定	6,345,000			
事業目標指標に関する説明・留意事項	相談者数は、月単位の延べ人数の合計。 津家庭裁判所伊賀支部への後見等の申立件数は、毎年1月から12月までの数値 重度心身障害児施設等からの集団申立件数は、本庁直接申立のため数値に含まず。						